

「七里ガ浜自治会地域に居住、建築、敷地・建物を所有する場合」

七里ガ浜自治会
環境対策委員会

七里ガ浜自治会では当自治会地域の生活環境と自然環境を守り、より豊かな街に育てるため、鎌倉市七里ガ浜自治会会則第3条に定める地域（稲村ヶ崎5丁目19～20番、34番～39番、七里ガ浜東1丁目2・3番、同2丁目3番、9～39番、同3丁目、4丁目、5丁目の全区域及び、鎌倉山2丁目21・22・24番では、昭和63年より平成10年にかけて、住民大多数の合意により住民協定を締結し、鎌倉市に届け出て受理され、施行されています。

住民協定

1. 造成されている宅地を分割（細分化）しないこと
2. 造成されている宅地の形質変更（土盛り、かさ上げ等）をしないこと
3. 宅地内に造成する住宅は、2世帯（注1）以内とし、2階建てを限度とし、できるだけ屋上を設けないこと
4. 宅地内には、共同住宅（アパート、マンション、寮等）（注2）を建てないこと

※「造成されている宅地」とは、当宅地が分譲された当初の区画をいいます。

注1：2世帯とは2世帯住宅のことを示します。

注2：長屋等も共同住宅とみなします。

本住民協定は、「鎌倉市まちづくり条例」に基づき、七里ガ浜自治会が住環境保全を目的として、鎌倉市へ提案した「自主まちづくり計画」の内容の1つとなっています。

鎌倉市の支援を得て、この住民協定の徹底化をはかっていくため、七里ガ浜自治会の環境対策委員会にて住民協定の監理を行っています。

住民協定地区内で建築、不動産取引、解体等を行う場合は、当自治会と住民協定協議が必要となります。詳しくは「七里ガ浜自治会住民協定協議手続き」を参照してください。

提出された資料にて自治会環境対策委員会にて内容を審査し、住民協定に違反しているか否かを判定します。判定結果にて違反していない場合は、住民協定確認書を発行します。工事期間中は工事現場に協定確認書を掲示してください。違反している場合は自治会より改善箇所を指摘し、検討いただき改善に努めていただきます。

※当地域を対象とする不動産取引業者および建築関係業者の方々は、この住民協定に同意いただくと同時に、不動産・建築業者としてのモラルと、企業としての社会的使命を十分に認識されることを重ねてお願い致します。尚、協定を守られない場合は企業名等を公表いたします。公表等に関して一切異議を申し立てないこととします。